

# 高齢者雇用確保措置の実施状況等

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み	②未実施	合計(①+②)
企業数	144	0	144
	(147)	(0)	(147)
	100.0%	0.0%	100.0%
	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)
31人以上	100	0	100
	(102)	(0)	(102)
	100.0%	0.0%	100.0%
	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)

※( )内は、令和4年6月1日現在の数値。

(参考:北海道)

(社、%)

	①実施済み	②未実施	合計(①+②)
企業数	9,307	9	9,316
	(9,266)	(8)	(9,274)
	99.9%	0.1%	100.0%
	(99.9%)	(0.1%)	(100.0%)
31人以上	6,860	2	6,862
	(6,854)	(2)	(6,856)
	99.9%	0.1%	100.0%
	(99.9%)	(0.1%)	(100.0%)

※( )内は、令和4年6月1日現在の数値。

※本集計は、小数点第2位以下を四捨五入しているが、実数が1以上の割合が0.0%にならないよう端数処理を行っている。

表2 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
企業数	9	62	73	144
	(12)	(57)	(78)	(147)
	6.3%	43.1%	50.7%	100.0%
	(8.2%)	(38.8%)	(53.1%)	(100.0%)
31人以上	6	41	53	100
	(8)	(36)	(58)	(102)
	6.0%	41.0%	53.0%	100.0%
	(7.8%)	(35.3%)	(56.9%)	(100.0%)

※( )内は、令和4年6月1日現在の数値。

※「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

※「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度	②基準該当者65歳以上の継続雇用制度	合計(①+②)
企業数	62	11	73
	(65)	(13)	(78)
	84.9%	15.1%	100.0%
	(83.3%)	(16.7%)	(100.0%)
31人以上	45	8	53
	(47)	(11)	(58)
	84.9%	15.1%	100.0%
	(81.0%)	(19.0%)	(100.0%)

※( )内は、令和4年6月1日現在の数値。

※「合計」は表2の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 70歳までの就業確保措置の実施状況

(社、%)

	①70歳までの就業確保措置実施済み					②就業確保措置相当の措置実施	③その他未実施	合計④(①~③)
	定年廃止	定年の引き上げ	継続雇用制度の導入	創業支援等措置の導入				
企業数	66	9	3	54	0	0	78	144
	(70)	(12)	(5)	(53)	(0)	(1)	(76)	(147)
	45.8%	6.3%	2.1%	37.5%	0.0%	0.0%	54.2%	100.0%
	(47.6%)	(8.2%)	(3.4%)	(36.1%)	(0.0%)	(0.7%)	(51.7%)	(100.0%)
31人以上	44	6	3	35	0	0	56	100
	(46)	(8)	(3)	(35)	(0)	(0)	(56)	(102)
	44.0%	6.0%	3.0%	35.0%	0.0%	0.0%	56.0%	100.0%
	(45.1%)	(7.8%)	(2.9%)	(34.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(54.9%)	(100.0%)

※( )内は、令和4年6月1日現在の数値。

※「①70歳までの就業確保措置実施済み」とは、法令の定めに基づいた適正な手続きを経て、定年制の廃止、定年の引上げ、継続雇用制度もしくは創業支援等措置の導入のいずれかの措置を講ずることにより、70歳までの就業機会の確保を実施している場合を指す。なお、「定年の引上げ」は70歳以上の定年の定めを設けている企業を、「継続雇用制度の導入」は定年年齢は70歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を70歳以上としている企業を、「創業支援等措置の導入」は定年年齢及び継続雇用制度の年齢は70歳未満だが創業支援等措置の年齢を70歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

※「②就業確保措置相当の措置実施」とは、「①70歳までの就業確保措置実施済み」と同様の措置を70歳未満の年齢まで導入している場合を指す。

表5 企業における定年制の状況

(社、%)

	定年制の 廃止	定年制あり						65歳以上 定年合計 (定年制の 廃止を含む)	報告した 全ての企業
		60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上		
企業数	9	0	70	3	59	0	3	71	144
	(12)	(0)	(75)	(3)	(52)	(0)	(5)	(69)	(147)
	6.3% (8.2%)	0.0% (0.0%)	48.6% (51.0%)	2.1% (2.0%)	41.0% (35.4%)	0.0% (0.0%)	2.1% (3.4%)	49.3% (46.9%)	100.0% (100.0%)
31人 以上	6	0	50	3	38	0	3	47	100
	(8)	(0)	(55)	(3)	(33)	(0)	(3)	(44)	(102)
	6.0% (7.8%)	0.0% (0.0%)	50.0% (53.9%)	3.0% (2.9%)	38.0% (32.4%)	0.0% (0.0%)	3.0% (2.9%)	47.0% (43.1%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、令和4年6月1日現在の数値。  
 ※「65歳以上定年」は、表2の「①定年制の廃止」と「②定年の引上げ」を合計した数値に対応している。  
 ※「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6 66歳以上まで働ける制度のある企業の状況

(社、%)

	①定年制の 廃止	②66歳以上 定年	③希望者全員 66歳以上 継続雇用	④基準該当者 66歳以上 継続雇用	⑤その他66歳 以上まで 働ける制度	合計① (①～③)	合計② (①～④)	合計③ (①～⑤)	報告した 全ての企業
企業数	9	3	35	19	12	47	66	78	144
	(12)	(5)	(30)	(24)	(8)	(47)	(71)	(79)	(147)
	6.3% (8.2%)	2.1% (3.4%)	24.3% (20.4%)	13.2% (16.3%)	8.3% (5.4%)	32.6% (32.0%)	45.8% (48.3%)	54.2% (53.7%)	100.0% (100.0%)
31人 以上	6	3	23	12	9	32	44	53	100
	(8)	(3)	(21)	(14)	(6)	(32)	(46)	(52)	(102)
	6.0% (7.8%)	3.0% (2.9%)	23.0% (20.6%)	12.0% (13.7%)	9.0% (5.9%)	32.0% (31.4%)	44.0% (45.1%)	53.0% (51.0%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、令和4年6月1日現在の数値。  
 ※66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②66歳以上定年」のみに計上している。  
 ※「⑤その他66歳以上まで働ける制度」とは、業務委託等その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。  
 ※「報告した全ての企業」は、表1の「合計」に対応している。

表7 70歳以上まで働ける制度のある企業の状況

(社、%)

	①定年制の 廃止	②70歳以上 定年	③希望者全員 70歳以上 継続雇用	④基準該当者 70歳以上 継続雇用	⑤その他70歳 以上まで 働ける制度	合計① (①～③)	合計② (①～④)	合計③ (①～⑤)	報告した 全ての企業
企業数	9	3	34	20	11	46	66	77	144
	(12)	(5)	(28)	(25)	(9)	(45)	(70)	(79)	(147)
	6.3% (8.2%)	2.1% (3.4%)	23.6% (19.0%)	13.9% (17.0%)	7.6% (6.1%)	31.9% (30.6%)	45.8% (47.6%)	53.5% (53.7%)	100.0% (100.0%)
31人 以上	6	3	23	12	8	32	44	52	100
	(8)	(3)	(20)	(15)	(6)	(31)	(46)	(52)	(102)
	6.0% (7.8%)	3.0% (2.9%)	23.0% (19.6%)	12.0% (14.7%)	8.0% (5.9%)	32.0% (30.4%)	44.0% (45.1%)	52.0% (51.0%)	100.0% (100.0%)

※( )内は、令和4年6月1日現在の数値。  
 ※70歳以上定年制度と70歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②70歳以上定年」のみに計上している。  
 ※「⑤その他70歳以上まで働ける制度」とは、業務委託等その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。  
 ※「報告した全ての企業」は、表1の「合計」に対応している。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しませんのでご注意ください